

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451-8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,179,662	16,968,918	17,798,681	16,545,101	17,436,460
経常利益 (千円)	56,392	110,793	420,475	95,869	527,305
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,977	120,023	213,687	163,378	199,867
包括利益 (千円)	329,279	157,257	257,188	301,935	192,940
純資産額 (千円)	3,596,498	3,602,455	3,673,389	3,925,915	3,982,232
総資産額 (千円)	12,993,364	12,810,425	13,404,619	13,673,990	13,029,743
1株当たり純資産額 (円)	192.35	196.70	202.60	216.74	230.90
1株当たり当期純利益 (円)	14.33	6.57	11.89	9.27	11.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.68	27.82	26.61	27.94	29.52
自己資本利益率 (%)	7.75	3.35	5.99	4.42	5.21
株価収益率 (倍)	10.25	22.07	11.35	14.34	14.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,003	144,549	1,020,918	363,581	1,261,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,258	624,359	729,645	748,472	547,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,925	156,135	65,616	624,370	491,464
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,270,541	634,595	991,486	1,230,965	1,453,394
従業員数 (名)	544	525	513	494	506
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[73]	[80]	[83]	[93]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	16,969,302	16,693,587	17,437,452	16,249,079	17,146,617
経常利益 (千円)	29,631	81,631	343,640	60,819	470,351
当期純利益 (千円)	261,542	115,784	190,413	143,143	195,016
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,881,809	3,888,700	3,937,424	4,066,124	4,022,920
総資産額 (千円)	11,961,144	11,920,338	12,304,090	12,856,224	12,350,951
1株当たり純資産額 (円)	195.68	201.07	210.84	217.78	231.50
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.17	5.96	9.95	7.66	10.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.45	32.62	32.00	31.62	32.57
自己資本利益率 (%)	6.94	2.98	4.86	3.57	4.82
株価収益率 (倍)	11.16	24.32	13.56	17.36	15.09
配当性向 (%)	22.77	50.33	30.15	39.16	37.27
従業員数 (名)	489	466	457	433	444
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[71]	[76]	[82]	[92]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第76期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

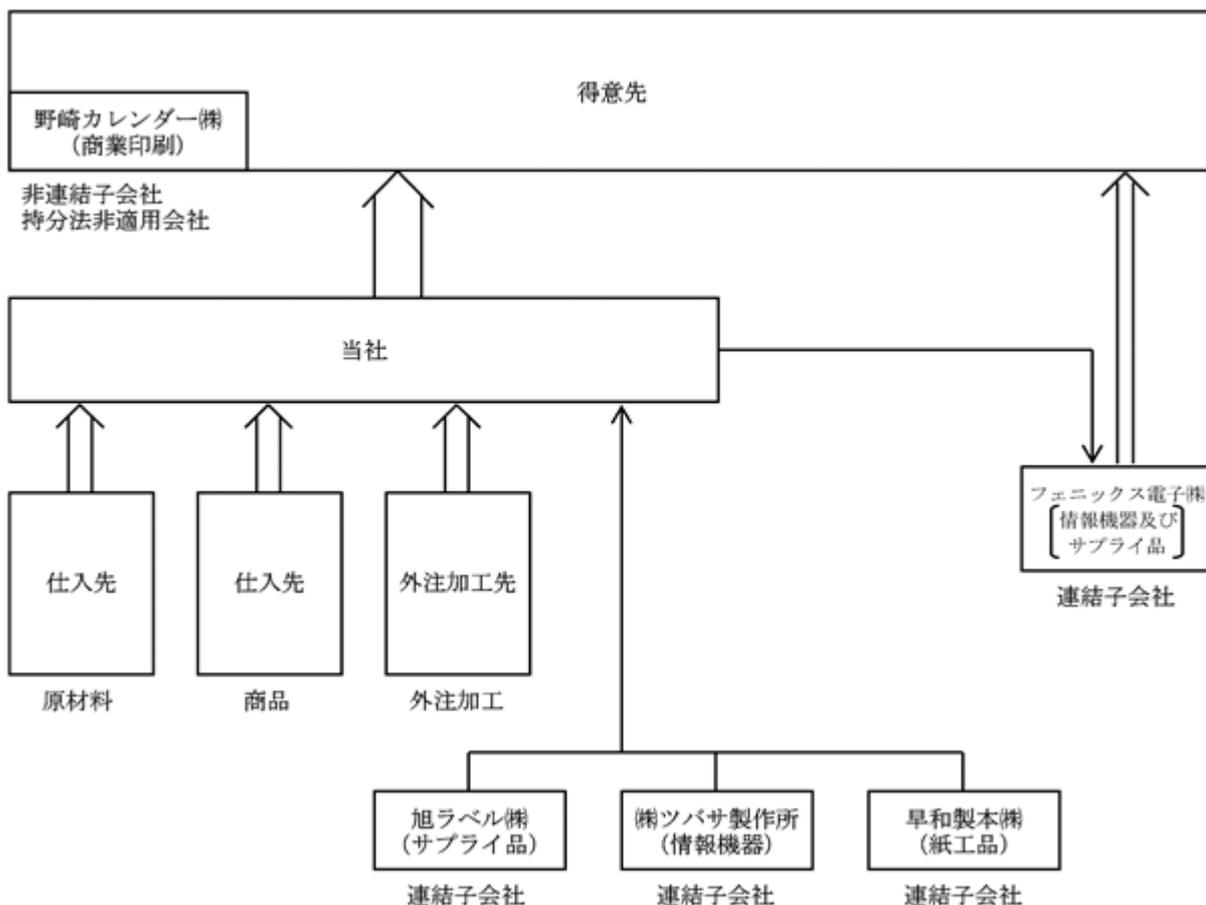
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本(株)（現 早和製本(株)）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー(株)設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー(株)（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所（平成25年7月東京証券取引所に統合）市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年3月	静岡出張所開設。（現 静岡営業所）
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	(株)ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市南区）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子(株)設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル(株)設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しております。

- 商業印刷部門..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター、高級美術印刷等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品部門... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品部門..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他の部門..... チケットパック、キャリーバッグ等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	情報機器及びサプライ品	100.0	兼任 2人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	70.9	兼任 1人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所	京都府京丹後市	48,000	情報機器及びサプライ品	57.1	兼任 1人	当社販売商品の 仕入
早和製本㈱	京都市南区	10,000	印刷、製本及び紙工品	97.0	兼任 1人	当社製品の加工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	247 [38]
販売部門	81 [8]
全社共通	178 [45]
合計	506 [93]

(注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
444 [92]	42.9	16.8	4,384

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成28年3月31日現在、組合加入総人員は415名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費におきましては、物価上昇などを受け消費者の節約志向は根強く、年初からの円高・株安が進むなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、インターネット広告の普及が進むなか、印刷市場の縮小傾向が続き、同業者間・異業種間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは創立75周年の節目の年を迎え、ものづくりの初心にもどり日々の作業改善に取り組むとともに、工場再構築計画を通じ生産力の整備・増強を図ってまいりました。また、業務改善を推進し作業の標準化を図り、社内システムの整備・強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は174億36百万円（前期比5.3%増）、営業利益は5億31百万円（前期比405.9%増）、経常利益は5億27百万円（前期比450.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億99百万円（前期比22.3%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。また、当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えた数値で比較しております。

商業印刷部門

当部門は、当社の技術を活かした美術印刷物の受注が伸びたものの、見本帳類の販売時期ずれにより減少したことなどから、この部門全体の売上高は20億60百万円（前期比0.1%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、受注量の増加にともないお客様の要望に充分お応えできる生産体制を整えたことなどにより、前年対比17.3%の増収となりました。また、手付き紙袋におきましても、前年度に行った生産設備の刷新・再配置の効果により、前年対比7.3%増となりました。ビジネスフォームにおきましても引き続き堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は101億74百万円（前期比7.4%増）となりました。

情報機器及びサブライ品部門

当部門のシール貼札は、物流や食品関連の受注が堅調に推移し、情報機器類も提案営業が奏功し増加したことなどから、この部門全体の売上高は44億84百万円（前期比2.5%増）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、受注が増加したことや、販売価格の修正が奏功したことなどから、この部門全体の売上高は7億16百万円（前期比11.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は14億53百万円となり、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億61百万円（前期は3億63百万円の増加）となりました。これは長期未払金の減少1億43百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億36百万円、税金等調整前当期純利益3億66百万円、売上債権の減少2億91百万円、減損損失1億37百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億47百万円（前期は7億48百万円の減少）となりました。これは定期預金の減少3億29百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得8億61百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億91百万円（前期は6億24百万円の増加）となりました。これは長期借入により8億50百万円等資金が増加したものの、長期借入金の返済7億85百万円、短期借入金の純減少3億80百万円、自己株式の取得1億27百万円等資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,679,594	4.1
包装資材及び紙器、紙工品	5,794,251	3.0
情報機器及びサプライ品	2,836,911	3.4
その他	-	-
合計	10,310,758	1.9

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	360,604	14.8
包装資材及び紙器、紙工品	2,770,075	1.5
情報機器及びサプライ品	558,196	1.9
その他	389,005	8.0
合計	4,077,882	2.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた数値と比較しております。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,059,335	2.1	145,389	1.0
包装資材及び紙器、紙工品	10,151,726	5.1	1,079,719	4.4
情報機器及びサプライ品	4,444,561	1.6	258,383	13.2
その他	690,481	6.8	16,863	3.2
合計	17,346,105	3.3	1,500,355	5.6

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた数値と比較しております。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,060,904	0.1
包装資材及び紙器、紙工品	10,174,940	7.4
情報機器及びサプライ品	4,484,025	2.5
その他	716,589	11.5
合計	17,436,460	5.3

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本郵便株式会社	2,056,226	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた数値と比較しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や、物価上昇を受けて消費者の節約志向の高まり、更には少子高齢化・人口減少と社会環境の変化も顕著となり、今後の消費動向は予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましては、市場の縮小に加え受注競争の激化により低価格競争が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、『お客様の要望に＋でお応えできる製品』『より付加価値の高い製品』をお届けする為、今後も計画的に設備の整備を進めてまいります。

併せて、業務改善を推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、当社及び連結子会社の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約18%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社及び連結子会社は各事業において個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、個人情報の漏洩防止に厳重な対策を講じておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起などにより業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部分が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して6億44百万円減少の130億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4億7百万円減少の60億11百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億91百万円、現金及び預金が1億6百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億37百万円減少の70億18百万円となりました。これは土地が1億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ7億円減少の90億47百万円となりました。これは短期借入金が3億80百万円、長期末払金が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ56百万円増加の39億82百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られましたものの、年初からの円高・株安が進むなど先行き不透明な状況で当連結会計年度が終了いたしました。

当社及び連結子会社は、創立75周年の節目の年を迎え、ものづくりの初心にもどり日々の作業改善に取り組むとともに、工場再構築計画を通じ生産力の整備・増強を図り、業務改善を推進し、社内システムの整備・強化を進めた結果、営業成績は堅調に推移いたしました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ5.3%増加し、174億36百万円となりました。

商業印刷部門のうち、美術印刷物は当社の印刷技術の評価を受け堅調に推移しましたが、見本帳類の販売時期ずれにより減少し、前連結会計年度に比べ0.1%減少し20億60百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門のうち、紙器類は、設備投資効果による生産効率の向上や受注量の増加などから増加し、手付き紙袋も、生産設備の刷新・再配置の効果により増加したことから部門全体では前連結会計年度に比べ7.4%増加し101億74百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門のうち、シール貼札は、物流や食品関連の受注が堅調に推移し、情報機器類も提案営業が奏功したことなどから部門全体では前連結会計年度に比べ2.5%増加し44億84百万円となりました。

その他の部門のうち、取次品は、受注が増加したことや価格修正が奏功し増加となるなど、前連結会計年度に比べ11.5%増加し7億16百万円となりました。

営業利益

売上高の増収により生産数量が増加したことや設備投資効果などから生産効率の向上が図られ、売上総利益の収益が改善されたことや、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ405.9%増加し5億31百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は減損損失などにより1億60百万円となり、税金等調整前当期純利益は3億66百万円、法人税等は1億59百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ22.3%増加し、1億99百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を目指すとともに、首都圏、大都市、地方都市の地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキシソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は6億12百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であり、主要な設備投資としましては、当社の京都第二工場の生産設備85百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	東北・北海道								
	東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	161,207	510,248	308,209 (30,315)	-	12,938	992,603	41 [11]
	仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	その他設備	48,803	-	3,127 (158)	-	5,632	57,564	24 [10]
	東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町)	その他設備	84,411	67	- (-)	2,870	4,327	91,677	6 [2]
	関東・甲信越								
	関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	158,420	611,569	111,545 (26,876)	-	11,051	892,587	50 [11]
	東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	その他設備	47,275	0	39,235 (693)	-	13,331	99,842	35 [10]
	東京物流センター (埼玉県鴻巣市)	その他設備	124,134	568	- (-)	-	3,021	127,725	9 [1]
	関西								
	京都第二工場 (京都市南区) 他4工場	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	692,025	1,287,694	892,194 (27,181)	2,353	53,995	2,928,263	161 [19]
大阪営業所 (大阪市西区) 他4営業所	その他設備	5,172	73	- (-)	-	1,144	6,390	53 [6]	
京都物流センター (京都市南区)	その他設備	9,459	0	- (-)	-	595	10,055	6 [2]	
全社管理 業務	本社 (京都市北区)	その他設備	2,476	-	23,684 (1,983)	-	5,336	31,498	27 [5]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル(株)	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	サプライ品 設備	54,915	139,845	148,246 (1,751)	-	6,096	349,104	12 [-]
早和製本(株)	包装資材及び 紙器、紙 工品	本社 (京都市南区)	ビジネス フォーム生 産設備	11,195	14,561	187,863 (856)	-	1,967	215,587	11 [-]
(株)ツササ製作所	情報機器及び サプライ品	本社 (京都府京丹後市)	産業用機器 又は同部品 製造設備	70,372	25,531	219,068 (4,681)	-	5,340	320,312	23 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当社及び連結子会社の主要な計画は以下のとおりであります。

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	京都第二工場 (京都市南区)	建屋増築	800,000	-	自己資金 及び借入金	平成28年9月	平成29年3月	-
提出会社	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	東北工場 (宮城県柴田郡 川崎町)	印刷設備	215,000	-	自己資金 及び借入金	-	平成28年9月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、受注内容によって個々に作業内容を異にし、また生産品目が多岐にわたっており合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株(注)
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(注) 平成28年2月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成28年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	11	79	4	-	1,093	1,202	-
所有株式数(単元)	-	3,700	97	4,976	5	-	12,567	21,345	115,000
所有株式数の割合(%)	-	17.34	0.45	23.31	0.02	-	58.88	100.00	-

(注) 自己株式4,082,829株は「個人その他」に4,082単元及び「単元未満株式の状況」に829株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,341	10.91
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	3.77
翠泷興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 530番地	690	3.21
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	576	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	2.65
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	506	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	435	2.03
野崎 礼子	京都市右京区	422	1.96
竹中 強	兵庫県高砂市	382	1.78
計	-	7,771	36.21

(注) 1 当社の自己株式(4,082千株、所有株式数の割合19.02%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,964,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,381,000	16,381	-
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	16,381	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,082,000	-	4,082,000	19.02
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	306,000	-	306,000	1.42
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,964,000	-	4,964,000	23.13

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月27日)	700,000	93,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	652,000	86,716,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,000	6,384,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	6.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	6.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月17日)	700,000	88,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	638,000	80,388,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	7,812,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.8	8.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.8	8.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,975	731,695
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,820	286,950	-	-
保有自己株式数	4,082,829	-	4,082,829	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたくと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の普通配当(うち中間配当0円)に、創立75周年の記念配当1円を加え合計4円を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月24日 取締役会決議	69,508	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	160	172	156	152	191
最低(円)	105	134	129	122	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	142	149	149	138	152	166
最低(円)	129	140	130	125	120	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野崎 隆 男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 当社入社 平成3年4月 当社社長室付次長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年5月 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 フェニックス電子㈱代表取締役社 長(現任) 平成18年4月 翠洗興産㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ㈱ツバサ製作所代表取締役会長就 任(現任)	(注)3	1,037
常務取締役	管理担当	夏 莉 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年1月 当社東京支店長 平成18年9月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社品質管理部長 平成25年4月 当社管理部長兼品質管理部長 平成26年6月 当社管理部長兼経理部長兼品質管 理部長 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成27年6月 当社管理兼経理兼品質管理担 当 平成28年6月 当社管理担当(現任)	(注)3	21
取締役	北海道・東北総 括担当部長兼 札幌営業所長	福 本 龍 市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社仙台支店副支店長 平成17年2月 当社仙台支店長 平成18年9月 当社執行役員仙台支店長 平成22年6月 当社執行役員生産部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 当社生産部長 平成24年1月 当社営業部長 平成24年3月 当社新潟総括担当部長 平成25年5月 当社北海道総括担当部長 平成26年9月 当社北海道総括担当部長兼札幌営 業所長 平成28年4月 当社北海道・東北総括担当部長兼 札幌営業所長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長兼東京支店長	小林 正 明	昭和36年 8月17日生	昭和58年 4月 平成10年 1月 平成11年 2月 平成15年 2月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 1月 平成27年 4月	当社入社 当社営業企画部課長 当社名古屋営業所長 当社営業企画部課長 当社執行役員営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社東京支店長 当社営業部長兼東京支店長(現任)	(注) 3	14
取締役	生産部長	小林 守	昭和29年 4月18日生	昭和48年11月 平成17年 1月 平成20年12月 平成24年 5月 平成25年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社新潟営業所長 当社新潟工場長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長(現任)	(注) 3	8
取締役	開発営業部長	築 瀬 昌 二	昭和29年10月19日生	昭和52年 4月 平成14年 1月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社開発営業部東京営業課長 当社執行役員開発営業部長 当社取締役就任(現任) 当社開発営業部長(現任)	(注) 3	12
取締役		鈴木 一 水	昭和34年12月22日生	昭和61年 6月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成11年 8月 平成15年12月 平成24年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月	公認会計士第3次試験合格 近畿大学商経学部助教授 神戸大学経営学部助教授 米国テキサス大学オースティン校 研究員 オーストラリア国立大学客員研究 員 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現任) 当社取締役就任(現任) 神戸大学大学院経営学研究科長・ 経営学部長(現任)	(注) 3	-
取締役		渡 邊 賢 一	昭和53年11月23日生	平成15年10月 平成18年10月 平成20年 5月 平成24年 7月 平成25年12月 平成28年 6月	中央青山監査法人入社 あらた監査法人入社 公認会計士第3次試験合格 公認会計士渡邊会計事務所設立 (現在) 税理士登録(現在) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萬 龍 男	昭和27年3月22日生	昭和49年10月 平成16年1月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理課長 当社執行役員経理担当部長 当社執行役員経理部長兼内部統制 総括部長 当社取締役就任 当社経理部長兼内部統制総括担当 当社取締役任期満了により退任 当社参与 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		松 本 光 右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成24年6月 平成25年5月	大阪弁護士会登録(現在) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		谷 口 秀 夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
計							1,112

- (注) 1 取締役 鈴木一水氏及び渡邊賢一氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松本光右氏及び谷口秀夫氏は、社外監査役であります。
- 3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、情報機器営業部長 大釜 茂、中四国・九州営業担当部長兼広島営業所長 奥坂 益弘、京阪神・中部営業担当部長兼情報機器カード部統括部長 松田 仁で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

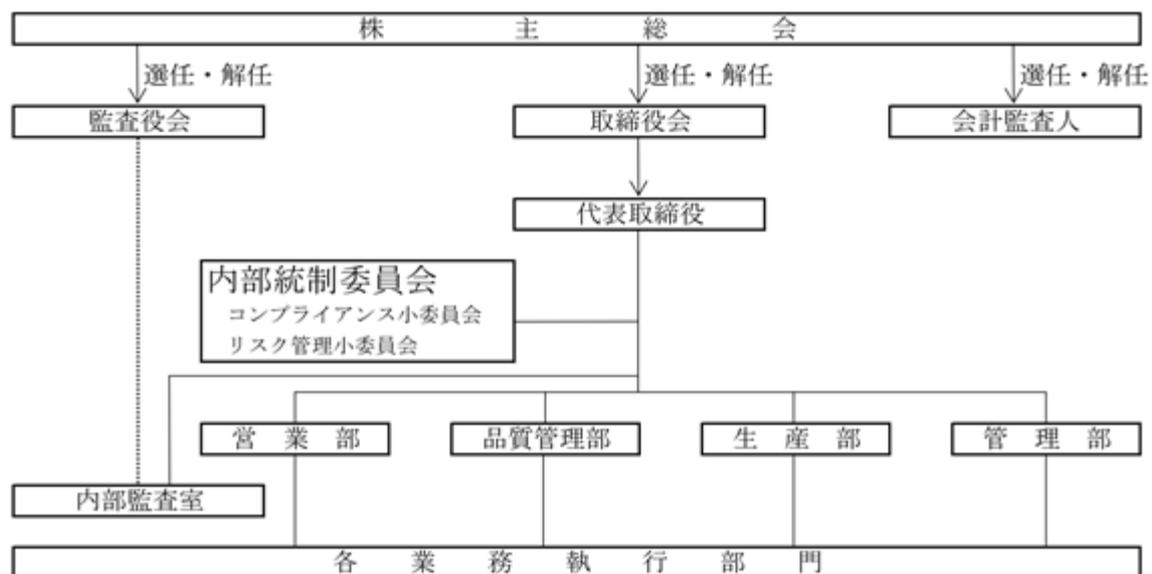
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応え、とともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役8名のうち2名が独立性を有する社外取締役（独立役員に指定）で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。
 - ロ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス小委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。
 - ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。
 - ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生の防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。
 - ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
 - イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ロ．関係会社管理規程に基づき子会社を管理し、子会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。
 - ハ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスク管理規程を子会社も適用範囲とすることにより、子会社のリスクについても網羅的・総合的に管理していくものとする。
 - ニ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、子会社の取締役及び監査役には、当社の取締役及び使用人を一定数兼務させることとする。
 - ロ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社及び子会社は、法令及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のコンプライアンス小委員会に報告する体制とする。
 - ロ．内部監査室により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的を実施する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。
 - ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならぬものとする。
 - ハ．当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
 - イ．当社及び当社グループの取締役及び使用人は、会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。
 - ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求められることができる。
 - ハ．監査役へ報告をした当社及び当社グループの取締役及び使用人に対し、監査役へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 8 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ．監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

10 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び常勤監査役並びに社外監査役は、当社の定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び常勤監査役並びに社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査室（7名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人との状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役萬龍男は、当社の経理課に在籍し、長年培った経験と知識を有しております。また、監査役松本光右は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木一水は、大学院教授としての会計学や経営学に関する高度で幅広い見識を有しており、当社の経営に関して有益な助言をいただくため、選任しております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外取締役渡邊賢一は、公認会計士として財務及び会計に精通しており、当社の経営に関して有益な助言をいただけるものと期待し、選任しております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役松本光右からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選定については、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準の要件に加え、当社の経営に的確に助言し監督できる高い専門性を有する事を前提としております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	(注) 5 55,410	43,850	-	-	11,560	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,540	6,960	-	-	580	1
社外役員	8,003	7,380	-	-	623	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額(賞与含む。)28,417千円は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
- 4 役員報酬の決定方針については、特に定めておりません。
- 5 上記には、平成27年4月19日に逝去いたしました取締役1名及び平成27年6月26日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬並びに当事業年度において支給した役員退職慰労金から過年度において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を控除した金額を含んでおります。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 256,448千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	58,437	取引関係の安定化
(株)フジ	18,896	39,020	"
(株)高島屋	30,000	35,430	"
(株)アークス	10,808	31,140	"
(株)平和堂	7,000	19,264	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,005	11,939	"
福山通運(株)	17,917	11,467	"
ニチコン(株)	8,425	9,461	"
(株)プロルート丸光	27,875	9,421	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	7,150	"
(株)A O K Iホールディングス	4,022	6,830	"
(株)しまむら	585	6,506	"
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	5,046	"
イオン(株)	3,730	4,919	"
ユニーグループ・ホールディングス(株)	5,693	3,831	"
(株)オークワ	3,864	3,581	"
(株)ショクブン	6,420	3,210	"
(株)ファルコホールディングス	1,300	1,801	"
A s - m e エステール(株)	1,500	1,188	"
(株)丸久	1,000	1,087	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	662	"
(株)山陽百貨店	180	287	"
神東塗料(株)	1,000	221	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	11,565	55,419	取引関係の安定化
(株)フジ	19,389	44,925	"
(株)高島屋	30,000	28,230	"
(株)アークス	10,954	27,615	"
(株)平和堂	7,000	16,352	"
福山通運(株)	18,868	10,358	"
(株)しまむら	685	9,635	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,340	8,337	"
ニチコン(株)	9,070	7,111	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	7,080	"
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	6,116	"
イオン(株)	3,730	6,064	"
(株)A O K Iホールディングス	4,261	5,795	"
ユニーグループ・ホールディングス(株)	5,693	4,514	"
(株)プロルート丸光	29,593	4,379	"
(株)オークワ	3,864	3,883	"
(株)ショクブン	6,903	3,286	"
(株)ファルコホールディングス	1,300	1,771	"
(株)リテールパートナーズ	1,000	1,090	"
A s - m e エステール(株)	1,500	963	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	491	"
(株)山陽百貨店	180	250	"
神東塗料(株)	1,000	173	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である椿本雅朗氏及び寺田奈美子氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者1名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,200	-	17,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,200	-	17,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,965	1,592,394
受取手形及び売掛金	3,177,248	2,885,274
商品及び製品	877,760	840,308
仕掛品	352,732	367,581
原材料	139,488	156,656
繰延税金資産	105,580	135,409
その他	85,976	53,618
貸倒引当金	19,646	20,148
流動資産合計	6,418,105	6,011,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,713,223	5,756,790
減価償却累計額	4,108,185	4,218,232
建物及び構築物(純額)	¹ 1,605,038	¹ 1,538,557
機械装置及び運搬具	7,422,588	7,683,452
減価償却累計額	4,865,842	5,123,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,556,746	2,559,832
工具、器具及び備品	897,601	920,240
減価償却累計額	785,773	808,330
工具、器具及び備品(純額)	111,827	111,909
土地	¹ 2,284,319	¹ 2,146,830
リース資産	18,814	7,112
減価償却累計額	11,390	1,887
リース資産(純額)	7,424	5,224
建設仮勘定	60,816	120,324
有形固定資産合計	6,626,172	6,482,677
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	² 299,954	² 276,848
繰延税金資産	195,617	103,569
その他	114,966	119,003
貸倒引当金	11,728	5,201
投資その他の資産合計	598,809	494,219
固定資産合計	7,255,885	7,018,648
資産合計	13,673,990	13,029,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,175	4,855,618
短期借入金	600,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	686,360	692,320
リース債務	2,199	1,422
未払法人税等	7,832	104,369
賞与引当金	102,484	150,385
その他	877,180	664,666
流動負債合計	7,231,232	6,688,781
固定負債		
長期借入金	1,723,840	1,782,770
リース債務	5,224	3,802
長期未払金	554,594	410,812
繰延税金負債	115,153	73,349
役員退職慰労引当金	106,832	76,648
退職給付に係る負債	11,198	11,347
固定負債合計	2,516,843	2,358,729
負債合計	9,748,075	9,047,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	852,953	869,384
利益剰余金	2,378,308	2,526,024
自己株式	1,055,598	1,178,701
株主資本合計	3,746,510	3,787,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,542	59,909
その他の包括利益累計額合計	74,542	59,909
非支配株主持分	104,862	134,768
純資産合計	3,925,915	3,982,232
負債純資産合計	13,673,990	13,029,743

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,545,101	17,436,460
売上原価	¹ 13,965,714	¹ 14,426,092
売上総利益	2,579,387	3,010,368
販売費及び一般管理費	² 2,474,289	² 2,478,646
営業利益	105,098	531,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,219	5,023
不動産賃貸料	5,207	5,189
受贈益	-	3,520
その他	9,387	8,776
営業外収益合計	19,815	22,510
営業外費用		
支払利息	23,415	20,718
手形売却損	3,625	3,864
その他	2,001	2,342
営業外費用合計	29,043	26,926
経常利益	95,869	527,305
特別利益		
固定資産売却益	4,999	4,207
投資有価証券売却益	4,526	-
退職給付制度終了益	268,202	-
特別利益合計	273,728	207
特別損失		
減損損失	-	⁶ 137,489
固定資産処分損	⁵ 44,227	⁵ 23,314
親会社株式売却損	315	-
投資有価証券評価損	133	43
特別損失合計	44,676	160,847
税金等調整前当期純利益	324,921	366,665
法人税、住民税及び事業税	28,776	129,598
法人税等調整額	129,552	29,494
法人税等合計	158,328	159,092
当期純利益	166,592	207,572
非支配株主に帰属する当期純利益	3,214	7,704
親会社株主に帰属する当期純利益	163,378	199,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	166,592	207,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,102	14,632
退職給付に係る調整額	93,240	-
その他の包括利益合計	1 135,342	1 14,632
包括利益	301,935	192,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,721	185,235
非支配株主に係る包括利益	3,214	7,704

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	857,417	2,267,034	1,066,339	3,628,957
当期変動額					
剰余金の配当			52,103		52,103
親会社株主に帰属する当期純利益			163,378		163,378
自己株式の処分		4,463		9,871	5,408
自己株式の取得				523	523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				1,393	1,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,463	111,274	10,741	117,552
当期末残高	1,570,846	852,953	2,378,308	1,055,598	3,746,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,439	93,240	60,800	105,232	3,673,389
当期変動額					
剰余金の配当					52,103
親会社株主に帰属する当期純利益					163,378
自己株式の処分					5,408
自己株式の取得					523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				1,393	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,102	93,240	135,342	1,023	136,366
当期変動額合計	42,102	93,240	135,342	370	252,525
当期末残高	74,542	-	74,542	104,862	3,925,915

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	852,953	2,378,308	1,055,598	3,746,510
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		27,924		39,801	11,876
剰余金の配当			52,152		52,152
親会社株主に帰属する当期純利益			199,867		199,867
自己株式の処分		20,062		44,325	24,262
自己株式の取得				127,627	127,627
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,569			8,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16,430	147,715	123,102	41,043
当期末残高	1,570,846	869,384	2,526,024	1,178,701	3,787,554

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,542	74,542	104,862	3,925,915
当期変動額				
連結子会社からの自己株式の取得			39,801	27,924
剰余金の配当				52,152
親会社株主に帰属する当期純利益				199,867
自己株式の処分				24,262
自己株式の取得				127,627
連結子会社株式の取得による持分の増減			15,651	7,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,632	14,632	5,756	8,875
当期変動額合計	14,632	14,632	29,906	56,317
当期末残高	59,909	59,909	134,768	3,982,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,921	366,665
減価償却費	622,211	636,776
減損損失	-	137,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,513	6,025
賞与引当金の増減額(は減少)	9,205	47,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,737	30,183
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	986,653	148
長期末払金の増減額(は減少)	441,176	143,782
受取利息及び受取配当金	5,219	5,023
支払利息	23,415	20,718
有形固定資産除売却損益(は益)	42,364	23,107
無形固定資産除売却損益(は益)	863	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,392	43
売上債権の増減額(は増加)	260,228	291,050
たな卸資産の増減額(は増加)	198,547	5,434
仕入債務の増減額(は減少)	198,369	95,804
その他	107,996	37,646
小計	463,451	1,286,163
利息及び配当金の受取額	5,061	4,974
利息の支払額	23,356	19,970
法人税等の支払額	81,574	9,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,581	1,261,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	747,257	861,694
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,247
無形固定資産の取得による支出	2,620	4,006
無形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	5,824	5,650
投資有価証券の売却による収入	14,180	5,000
貸付けによる支出	480	-
貸付金の回収による収入	4,907	1,190
定期預金の増減額(は増加)	-	329,000
保険積立金の積立による支出	13,123	13,123
その他	733	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,472	547,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	294,044	380,000
長期借入れによる収入	1,700,000	850,000
長期借入金の返済による支出	726,830	785,110
リース債務の返済による支出	2,664	2,258
自己株式の売却による収入	2,636	14,485
自己株式の取得による支出	523	127,627
配当金の支払額	52,012	51,992
非支配株主への配当金の支払額	2,191	1,878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,370	491,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,479	222,428
現金及び現金同等物の期首残高	991,486	1,230,965
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,965	1,453,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が8,569千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,569千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,569千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.49円減少しております。1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	74,461千円	66,016千円
土地	401,092	409,384
合計	475,554	475,401

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	65,480千円	49,200千円
長期借入金	77,220	28,020
合計	142,700	77,220

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	4,589千円	642千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,428千円	1,940千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費・配達費	463,495千円	452,558千円
貸倒引当金繰入額	12,168	1,928
給料手当等	1,114,904	1,126,059
賞与引当金繰入額	40,041	59,184
退職給付費用	54,237	36,007
役員退職慰労引当金繰入額	15,062	14,115
福利厚生費	171,362	178,687
賃借料	126,129	126,574

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18,554千円	15,772千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	999千円	207千円

5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 千円	22,638千円	22,638千円
機械装置及び運搬具	-	20,242	20,242
工具、器具及び備品	-	483	483
無形固定資産	863	-	863
合計	863	43,364	44,227

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 千円	12,297千円	12,297千円
機械装置及び運搬具	-	9,481	9,481
工具、器具及び備品	-	1,535	1,535
無形固定資産	-	-	-
合計	-	23,314	23,314

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
早和製本(株)(京都市南区)	事業用資産	土地	137,489

当社グループは、連結子会社について、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

早和製本(株)の土地について、市場価格が著しく下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失137,489千円として特別損失に計上しました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,136千円	23,712千円
組替調整額	4,508	-
税効果調整前	59,628	23,712
税効果額	17,526	9,080
その他有価証券評価差額金	42,102	14,632
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	144,657	-
税効果調整前	144,657	-
税効果額	51,417	-
退職給付に係る調整額	93,240	-
その他の包括利益合計	135,342	14,632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	3,848	3	22	3,830
合計	3,848	3	22	3,830

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の処分によるもの20千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	3,830	1,070	103	4,797
合計	3,830	1,070	103	4,797

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加1,070千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの989千株、連結子会社からの自己株式の取得によるもの77千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、自己株式（子会社の保有する親会社株式）の処分によるもの102千株、単元未満株式の買増請求によるもの1千株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月24日 取締役会	普通株式	69,508	利益剰余金	4	平成28年 3月31日	平成28年 6月10日

（注）平成28年 5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,698,965千円	1,592,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	468,000	139,000
現金及び現金同等物	1,230,965	1,453,394

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,698,965	1,698,965	-
(2)受取手形及び売掛金	3,177,248	3,177,248	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	271,907	271,907	-
資産計	5,148,121	5,148,121	-
(1)支払手形及び買掛金	4,955,175	4,955,175	-
(2)短期借入金	600,000	600,000	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	2,410,200	2,408,892	1,307
負債計	7,965,375	7,964,068	1,307

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,592,394	1,592,394	-
(2)受取手形及び売掛金	2,885,274	2,885,274	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	253,845	253,845	-
資産計	4,731,514	4,731,514	-
(1)支払手形及び買掛金	4,855,618	4,855,618	-
(2)短期借入金	220,000	220,000	-
(3)長期借入金 (1年内を含む)	2,475,090	2,471,678	3,411
負債計	7,550,708	7,547,296	3,411

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	8,046	3,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,689,362	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,177,248	-	-	-
合計	4,866,611	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,583,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,885,274	-	-	-
合計	4,468,695	-	-	-

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-
長期借入金	686,360	507,320	438,370	683,150	95,000
合計	1,286,360	507,320	438,370	683,150	95,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	220,000	-	-	-	-
長期借入金	692,320	623,370	868,150	223,750	67,500
合計	912,320	623,370	868,150	223,750	67,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	251,807	139,676	112,130
	小計	251,807	139,676	112,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,100	22,273	2,173
	小計	20,100	22,273	2,173
合計		271,907	161,950	109,957

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,046千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	237,296	146,029	91,267
	小計	237,296	146,029	91,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,548	21,571	5,022
	小計	16,548	21,571	5,022
合計		253,845	167,600	86,244

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,002千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,296	5,235	708
合計	14,296	5,235	708

(注) 上記の他、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の売却による売却額2,626千円及び売却損315千円があります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,000	-	-
合計	5,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について133千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について43千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用してまいりましたが、平成27年3月をもって退職一時金制度を終了し、確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度(非積立型)のみを設けており、1社は退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,142,509千円	11,198千円
勤務費用	54,197	2,579
利息費用	8,013	-
退職給付の支払額	85,287	2,431
確定給付退職金制度の終了に伴う減少額	1,108,235	-
退職給付債務の期末残高	11,198	11,347

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,198千円	11,347千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,198	11,347
退職給付に係る負債	11,198	11,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,198	11,347

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	54,197千円	2,579千円
利息費用	8,013	-
数理計算上の差異の費用処理額	17,072	-
臨時に支払った割増退職金	2,599	1,545
確定給付制度に係る退職給付費用	81,883	4,125
退職給付制度終了益(注2)	268,202	-

(注1) 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き「勤務費用」に計上しております。

(注2) 特別利益に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	144,657千円	- 千円
合 計	144,657	-

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）46,120千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）83,154千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,795千円	46,257千円
退職給付に係る負債	3,606	3,460
役員退職慰労引当金	34,746	23,420
貸倒引当金	9,609	8,663
未実現利益の相殺消去	79,070	74,276
未払確定拠出年金	237,205	168,856
その他	49,368	48,737
繰延税金資産小計	447,401	373,673
評価性引当額	79,569	83,593
繰延税金資産合計	367,832	290,080
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,415	26,334
全面時価評価法に伴う評価差額	128,984	80,240
その他	17,388	17,875
繰延税金負債合計	181,787	124,450
繰延税金資産の純額	186,044	165,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割等	8.0	7.1
評価性引当額	5.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	3.1
自己株式処分差損	0.8	-
配当金の相殺	1.0	0.7
その他	2.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	43.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,672千円減少し、法人税等調整額が9,081千円、その他有価証券評価差額金が1,409千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
日本郵便株式会社	2,056,226

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	6,053	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 6.3 間接 4.2	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	4,013	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の賃借	5,453	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 6.3 間接 4.2	建物の賃借	翠洸興産(株) からの建物の賃借	4,737	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	216円74銭	230円90銭
1株当たり当期純利益金額	9円27銭	11円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	163,378	199,867
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	163,378	199,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,615	17,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	220,000	0.544	-
1年以内に返済予定の長期借入金	686,360	692,320	0.681	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,199	1,422	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,723,840	1,782,770	0.544	平成29年4月 から 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,224	3,802	-	平成29年4月 から 平成31年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,017,624	2,700,314	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	623,370	868,150	223,750	67,500
リース債務	1,422	1,422	957	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,310,121	8,549,878	13,468,146	17,436,460
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	121,098	204,689	457,753	366,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	71,131	117,491	276,094	199,867
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.03	6.69	15.82	11.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	4.03	2.65	9.20	4.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,304	1,275,659
受取手形	1,913,873	1,856,727
売掛金	1,229,958	1,204,653
商品及び製品	834,890	812,887
仕掛品	284,930	317,829
原材料	115,088	135,268
前払費用	26,516	24,934
繰延税金資産	92,606	98,294
その他	1,96,952	1,25,027
貸倒引当金	20,534	23,423
流動資産合計	6,137,587	5,565,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,406,204	1,357,354
構築物	50,388	44,719
機械及び装置	2,393,539	2,412,438
車両運搬具	20,536	22,283
工具、器具及び備品	98,757	96,773
土地	1,547,999	1,547,999
リース資産	6,953	5,224
建設仮勘定	60,816	119,065
有形固定資産合計	5,585,195	5,605,859
無形固定資産		
ソフトウェア	12,232	21,548
その他	15,859	15,828
無形固定資産合計	28,091	37,377
投資その他の資産		
投資有価証券	279,554	256,448
関係会社株式	294,358	296,660
長期貸付金	1,251,190	1,450,160
破産更生債権等	3,807	2,898
繰延税金資産	192,038	100,912
その他	95,688	101,736
貸倒引当金	11,286	66,959
投資その他の資産合計	1,105,349	1,141,855
固定資産合計	6,718,636	6,785,093
資産合計	12,856,224	12,350,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,573,492	3,449,341
買掛金	1,021,311	1,056,710
短期借入金	600,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	579,000
リース債務	1,729	1,422
未払金	1,372,597	1,264,351
未払消費税等	89,124	99,965
未払費用	120,093	126,754
未払法人税等	6,605	103,000
前受金	3,913	6,169
預り金	9,950	20,686
賞与引当金	90,064	136,038
設備関係支払手形	230,458	93,619
その他	6,031	4,810
流動負債合計	6,630,371	6,161,870
固定負債		
長期借入金	1,536,750	1,709,000
リース債務	5,224	3,802
長期末払金	520,902	388,315
役員退職慰労引当金	96,851	65,042
固定負債合計	2,159,728	2,166,160
負債合計	8,790,100	8,328,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	840,779	979,756
利益剰余金合計	2,034,030	2,173,008
自己株式	449,072	616,620
株主資本合計	3,991,582	3,963,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,542	59,909
評価・換算差額等合計	74,542	59,909
純資産合計	4,066,124	4,022,920
負債純資産合計	12,856,224	12,350,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,249,079	1 17,146,617
売上原価	1 13,885,421	1 14,362,884
売上総利益	2,363,657	2,783,732
販売費及び一般管理費	1, 2 2,308,859	1, 2 2,319,442
営業利益	54,798	464,290
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 11,867	1 11,915
不動産賃貸料	1 7,247	1 7,229
雑収入	1 9,222	1 10,615
営業外収益合計	28,338	29,761
営業外費用		
支払利息	16,756	17,498
雑損失	5,560	6,201
営業外費用合計	22,316	23,699
経常利益	60,819	470,351
特別利益		
固定資産売却益	999	99
投資有価証券売却益	4,526	-
退職給付制度終了益	268,202	-
特別利益合計	273,728	99
特別損失		
固定資産処分損	44,109	23,364
投資有価証券評価損	133	43
関係会社株式評価損	-	4,780
貸倒引当金繰入額	-	62,200
特別損失合計	44,243	90,388
税引前当期純利益	290,305	380,062
法人税、住民税及び事業税	24,686	90,527
法人税等調整額	122,474	94,518
法人税等合計	147,161	185,046
当期純利益	143,143	195,016

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,965,213	52.9	5,102,017	53.8
労務費		1,771,720	18.9	1,826,647	19.3
(うち賞与引当金 繰入額)		(54,210)		(81,055)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(43,545)		(-)	
経費		2,643,286	28.2	2,552,374	26.9
(うち外注加工費)		(1,349,218)		(1,238,832)	
(うち減価償却費)		(526,593)		(541,629)	
当期総製造費用		9,380,220	100.0	9,481,039	100.0
期首仕掛品たな卸高		279,979		284,930	
合計		9,660,199		9,765,969	
期末仕掛品たな卸高		284,930		317,829	
他勘定へ振替高	1	95,296		11,180	
当期製品製造原価		9,279,973		9,436,960	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 87,224千円 販売費及び一般管理費 8,071千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 1,554千円 販売費及び一般管理費 9,626千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務費、直接経費については、製造の実際支出額であり、間接費については予定額(直接費の比率)をもって配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	753,658	1,946,910	448,548	3,904,985
当期変動額									
剰余金の配当						56,022	56,022		56,022
当期純利益						143,143	143,143		143,143
自己株式の取得								523	523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,120	87,120	523	86,597
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	840,779	2,034,030	449,072	3,991,582

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	32,439	32,439	3,937,424
当期変動額			
剰余金の配当			56,022
当期純利益			143,143
自己株式の取得			523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,102	42,102	42,102
当期変動額合計	42,102	42,102	128,699
当期末残高	74,542	74,542	4,066,124

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	840,779	2,034,030	449,072	3,991,582
当期変動額									
剰余金の配当						56,010	56,010		56,010
当期純利益						195,016	195,016		195,016
自己株式の処分						28	28	286	258
自己株式の取得								167,835	167,835
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	138,977	138,977	167,548	28,571
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	979,756	2,173,008	616,620	3,963,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,542	74,542	4,066,124
当期変動額			
剰余金の配当			56,010
当期純利益			195,016
自己株式の処分			258
自己株式の取得			167,835
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,632	14,632	14,632
当期変動額合計	14,632	14,632	43,203
当期末残高	59,909	59,909	4,022,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	193,981千円	117,811千円
長期金銭債権	250,000	450,000
短期金銭債務	51,485	62,162

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	391,320千円	378,391千円
仕入高	1,278,012	1,270,778
その他の営業取引高	42,599	60,050
営業取引以外の取引による取引高	11,288	11,361

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
発送費	468,288千円	459,415千円
貸倒引当金繰入額	12,578	4,251
役員報酬	50,850	58,190
従業員給料	953,720	956,872
賞与引当金繰入額	35,854	54,983
退職給付費用	49,821	32,925
役員退職慰労引当金繰入額	13,550	12,489
減価償却費	40,498	41,865

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式296,660千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式294,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,696千円	41,853千円
貸倒引当金	9,609	27,656
役員退職慰労引当金	31,532	19,880
未払確定拠出年金	224,166	158,546
投資有価証券評価損	-	66
関係会社株式評価損	-	1,459
繰越欠損金	36,945	-
その他	3,001	11,122
繰延税金資産小計	334,952	260,586
評価性引当額	15,414	35,472
繰延税金資産合計	319,538	225,113
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,894	25,907
繰延税金負債合計	34,894	25,907
繰延税金資産の純額	284,644	199,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割等	8.5	6.5
評価性引当額	4.0	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	3.6
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	48.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,293千円減少し、法人税等調整額が13,736千円、その他有価証券評価差額金が1,442千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,406,204	73,387	8,611	113,625	1,357,354	3,607,630
	構築物	50,388	712	438	5,941	44,719	326,337
	機械及び装置	2,393,539	427,295	9,391	399,004	2,412,438	4,580,288
	車両運搬具	20,536	12,773	0	11,026	22,283	52,631
	工具、器具及び備品	98,757	42,053	163	43,873	96,773	729,677
	土地	1,547,999	-	-	-	1,547,999	-
	リース資産	6,953	-	-	1,729	5,224	1,887
	建設仮勘定	60,816	294,285	236,036	-	119,065	-
	計	5,585,195	850,506	254,640	575,200	5,605,859	9,298,452
無形固定資産	ソフトウェア	12,232	17,580	-	8,264	21,548	-
	その他	15,859	-	-	30	15,828	-
	計	28,091	17,580	-	8,294	37,377	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 (製造設備等の増強) 京都第二工場 266,601千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,820	87,532	28,970	90,382
賞与引当金	90,064	136,038	90,064	136,038
役員退職慰労引当金	96,851	12,489	44,299	65,042

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有されている株主。 (2) 内容 当社オリジナルカレンダー1点(非売品)を贈呈。 (3) 贈呈時期 毎年12月中旬に発送を予定しております。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2 平成28年2月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。実施日は平成28年4月1日であります。なお、株主に対する特典については、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された10単元(1,000株)以上保有されている株主となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日 近畿財務局長に提出。

（第76期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日 近畿財務局長に提出。

（第76期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月28日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月4日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月3日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。